

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月9日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 野口 実
 (氏名) 小島 穰

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	27,883	—	6,348	—	6,396	—	3,560	—
21年2月期第1四半期	25,281	11.9	5,918	11.3	5,600	2.6	3,299	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	47.29	—
21年2月期第1四半期	43.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	89,403	56,466	62.1	737.81
21年2月期	81,119	54,123	65.7	707.92

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 55,552百万円 21年2月期 53,302百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	17.00	32.00
22年2月期	—				
22年2月期 (予想)		16.00	—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,600	7.2	11,200	△1.0	10,820	△2.4	5,850	△6.0	77.69
通期	105,600	8.5	21,300	5.3	20,900	6.6	11,200	1.0	148.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第1四半期 83,627,318株 21年2月期 83,627,318株

② 期末自己株式数 22年2月期第1四半期 8,332,808株 21年2月期 8,332,750株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第1四半期 75,294,554株 21年2月期第1四半期 75,294,613株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報(4ページ目)」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)におけるわが国経済は、昨年の金融不安から企業の業績悪化や人員削減など先行きの不透明感が継続し、定額給付金等の施策にも個人の消費への反応は薄く、景気の後退局面から抜け出せない状況にあります。

シューズ業界におきましては、景況感の悪化による消費者の防衛意識の高まりで、低価格志向や目的買いの傾向は続いておりますが、一方アウトレットモールの盛り上がりや、新規開店等イベントへの集客は高まっております。

このような状況下、当社グループは、各商品カテゴリー毎にデザイン、機能や価格といった特徴を訴求する商品開発や販売促進を強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。同時に、当四半期においては積極的な出店を行い、国内については年間出店計画の半数を超える29店舗、子会社が展開する韓国でも5店舗の新規出店をおこないました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は278億83百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は63億48百万円(前年同期比7.3%増)、経常利益は、前年同期に計上した子会社への貸付金に関する為替差損が縮小したため、63億96百万円(前年同期比14.2%増)、四半期純利益は35億60百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

なお、前年同期比較は参考として記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品面につきましては、レディースシューズの売上高が、前年同期比19.2%増の34億2百万円となりました。認知の高まったハイソールスニーカーの価格帯を広げ、廉価帯商品も充実させることでより広い顧客層にアプローチができました。またレザーカジュアルシューズでは、健康志向を背景に需要が伸びているトレッキングシューズをシーズン早目から打出すことで、前年同期比20.9%増の34億26百万円となりました。スポーツシューズでは、カジュアル需要は若干落ち込みましたが、ランニングシューズは引き続き好調となり、前年同期比8.3%増の153億94百万円となりました。

店舗展開におきましては、商業施設のリニューアル需要に対応し、年間55店舗の出店計画に対し、当第1四半期連結会計期間で29店舗の出店を進めることができました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は471店舗(閉店2店舗)となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店(通信販売含む)で前年同期比12.0%増、既存店で前年同期比2.4%減となりました。

これらの結果、国内における売上高は259億14百万円、営業利益は60億56百万円となりました。なお、前年同期比較については、前第1四半期連結会計期間において所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

② 海外(韓国)

海外につきましては、連結子会社ABC-MART KOREA, INC. (12月決算)が韓国において5店舗出店し、当第1四半期決算期末時点(平成21年3月31日)で58店舗となりました。同子会社の業績は、円高ウォン安の影響により、売上高は前年同期比3.1%減の21億16百万円、営業利益は前年同期比13.3%減の3億12百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前年同期比39.4%増の301億4百万ウォン、営業利益は前年同期比24.7%増の44億51百万ウォンと大幅な増収増益となりました。

これらの結果、海外における売上高は21億16百万円、営業利益は3億29百万円となりました。なお、前年同期比較については、前第1四半期連結会計期間において所在地別セグメントの開示を行っていないため記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ68億18百万円増加し、472億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加による現金及び預金の増加12億15百万円、売掛金の増加9億96百万円、及び商品の増加30億35百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ14億65百万円増加し、422億円となりました。主な要因は、新規出店に伴う投資で建設仮勘定の増加、及び敷金保証金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ59億39百万円増加し、329億36百万円となりました。主な要因は、今後の事業計画に基づく銀行からの長期借入50億円、及び商品仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ23億43百万円増加し、564億66百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加し、228億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、14億21百万円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益63億79百万円、減価償却費4億26百万円、仕入債務の増加額11億11百万円、売上債権の増加額25億16百万円、たな卸資産の増加額30億72百万円、及び法人税等の支払による支出45億9百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、20億67百万円の支出となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出20億79百万円、及び敷金保証金の差入による支出4億64百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、49億円の収入となりました。この主な要因は、長期借入金の純増加額50億円、短期借入金の純増加額11億80百万円及び配当金の支払による支出12億80百万円等を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績は概ね当初予定どおりに推移しており、平成21年2月期決算短信(平成21年4月8日公表)において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

- ① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、「貯蔵品」は、資産総額の100分の1以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ14,413,011千円、15,154千円であります。
- ② 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示していません。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「設備支払手形」は1,311,226千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,869,396	21,654,129
受取手形及び売掛金	2,549,189	1,553,340
たな卸資産	—	14,428,165
商品	17,448,510	—
繰延税金資産	730,612	715,346
その他	3,606,697	2,034,787
貸倒引当金	△1,349	△793
流動資産合計	47,203,056	40,384,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,886,329	12,298,210
減価償却累計額	△4,802,900	△4,543,012
建物及び構築物(純額)	8,083,428	7,755,198
車両運搬具及び船舶	512,864	509,082
減価償却累計額	△236,777	△212,304
車両運搬具及び船舶(純額)	276,087	296,777
土地	17,176,710	17,202,704
建設仮勘定	2,717,089	1,666,477
その他	1,375,945	1,281,804
減価償却累計額	△655,092	△603,130
その他(純額)	720,853	678,673
有形固定資産合計	28,974,169	27,599,831
無形固定資産		
その他	766,323	808,236
無形固定資産合計	766,323	808,236
投資その他の資産		
投資有価証券	111,042	127,815
敷金及び保証金	11,202,571	10,939,622
その他	1,146,398	1,259,193
投資その他の資産合計	12,460,012	12,326,631
固定資産合計	42,200,504	40,734,699
資産合計	89,403,561	81,119,674

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,642,131	8,900,338
短期借入金	9,859,679	8,685,162
未払法人税等	2,915,800	4,747,927
賞与引当金	779,630	425,964
その他	3,365,497	3,846,831
流動負債合計	27,562,739	26,606,224
固定負債		
長期借入金	5,000,000	—
その他	373,858	390,422
固定負債合計	5,373,858	390,422
負債合計	32,936,597	26,996,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482,930	3,482,930
資本剰余金	7,488,686	7,488,686
利益剰余金	67,437,983	65,157,424
自己株式	△22,318,904	△22,318,787
株主資本合計	56,090,695	53,810,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,786	40,749
為替換算調整勘定	△568,771	△548,192
評価・換算差額等合計	△537,985	△507,443
少数株主持分	914,252	820,216
純資産合計	56,466,963	54,123,028
負債純資産合計	89,403,561	81,119,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	27,883,239
売上原価	11,730,607
売上総利益	16,152,632
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	313,833
広告宣伝費	1,201,166
保管費	198,501
役員報酬及び給料手当	2,921,229
賞与引当金繰入額	353,666
法定福利及び厚生費	318,656
地代家賃	2,499,745
減価償却費	426,700
水道光熱費	270,420
支払手数料	371,596
租税公課	126,978
貸倒引当金繰入額	555
その他	800,678
販売費及び一般管理費合計	9,803,730
営業利益	6,348,902
営業外収益	
受取利息	3,438
受取家賃	68,452
保険配当金等収入	35,585
広告媒体収入	23,320
その他	51,185
営業外収益合計	181,981
営業外費用	
支払利息	34,899
為替差損	54,035
賃貸費用	43,655
その他	1,891
営業外費用合計	134,482
経常利益	6,396,401
特別損失	
固定資産除却損	5,997
減損損失	10,872
特別損失合計	16,869
税金等調整前四半期純利益	6,379,531
法人税、住民税及び事業税	2,733,097
法人税等調整額	△27,940
法人税等合計	2,705,157
少数株主利益	113,807
四半期純利益	3,560,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,379,531
減価償却費	426,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	353,666
貸倒引当金の増減額(△は減少)	555
受取利息及び受取配当金	△3,438
支払利息	34,899
為替差損益(△は益)	71,341
固定資産除売却損益(△は益)	5,997
減損損失	10,872
保険配当金等収入	△35,585
売上債権の増減額(△は増加)	△2,516,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,072,626
仕入債務の増減額(△は減少)	1,111,757
その他	317,730
小計	3,085,125
利息及び配当金の受取額	13,421
利息の支払額	△11,087
法人税等の支払額	△4,509,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	221,121
有形固定資産の取得による支出	△2,079,403
無形固定資産の取得による支出	△3,324
保険積立金の積立による支出	△210
保険積立金の満期及び解約による収入	67,285
貸付けによる支出	△72,867
貸付金の回収による収入	6,170
敷金及び保証金の差入による支出	△464,458
敷金及び保証金の回収による収入	129,480
その他の支出	△33,129
その他の収入	161,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,067,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,180,997
長期借入れによる収入	5,000,000
配当金の支払額	△1,280,007
自己株式の取得による支出	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,389,737
現金及び現金同等物の期首残高	21,446,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,836,234

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、主に靴を中心とした商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(事業区分の方法の変更)

前連結会計年度まで、事業の種類別セグメントとして「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、「シューズ関連事業」の今後の拡大、また「その他事業」が主にライセンス事業であり、自社商品である「HAWKINS」ブランドの商標使用に基づくライセンス収入であることから、区分して表示すべき重要性が低下したため、「その他事業」を「シューズ関連事業」に組み入れ、「シューズ関連事業」のみの単一の事業区分に変更いたしました。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,766,898	2,116,341	27,883,239	—	27,883,239
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	147,268	—	147,268	(147,268)	—
計	25,914,166	2,116,341	28,030,508	(147,268)	27,883,239
営業利益	6,056,722	329,821	6,386,544	(37,642)	6,348,902

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	2,116,341	111,402	2,227,744
II 連結売上高	—	—	27,883,239
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	0.4	8.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社ユナイテッドアローズの株式の取得)

当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、株式会社ユナイテッドアローズ(証券コード7606)の株式を取得することについて決議し、同日発行済株式の23.30%を取得いたしました。

(1) 取得の目的

業務上の関係強化のため。

(2) 取得した株式の内容

取得株式の種類 ユナイテッドアローズ普通株式

取得株式の総数 9,971,400株

(発行済株式総数に占める割合 23.30%)

取得価額の総額 65億72百万円

(3) 株式の取得日

平成21年6月3日

(4) 今後の見通し

平成22年2月期の連結業績へ与える影響は軽微であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月1日～5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	25,281
II 売上原価	10,866
売上総利益	14,414
III 販売費及び一般管理費	8,495
営業利益	5,918
IV 営業外収益	198
V 営業外費用	516
経常利益	5,600
VI 特別利益	153
VII 特別損失	20
税金等調整前四半期純利益	5,734
税金費用	2,478
少数株主損失	△43
四半期純利益	3,299

6. その他の情報

品目別販売実績

① 当第1四半期連結会計期間における品目別の販売実績は以下のとおりであります。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (千円)	前年同期比(%) (ご参考)
スポーツ	15,394,527	8.3
レザーカジュアル	3,426,295	20.9
レディース	3,402,306	19.2
ビジネス	2,331,593	5.2
キッズ	1,617,093	23.7
サンダル	460,469	△26.3
その他 (注) 1	1,250,953	1.9
売上高合計	27,883,239	10.3

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より、単一セグメントに変更したため、事業の種類別セグメントを記載しておりません。そのため、従来まで「その他事業」に記載しておりました金額は、「その他」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間における従来までの「その他事業」の売上高は、37,603千円であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。